

ニューカレドニア

主要データ

国名〔英名〕	ニューカレドニア〔New Caledonia〕
面積 (km ²)	18,575
海岸線延長 (km)	2,254
人口 (人)	293,608
人口密度 (人/km ²)	15.8
GDP (bUS\$)	9.77
一人当り GDP (US\$)	33,275.66
主要鉱産物：鉱石	ニッケル、コバルト
主要鉱産物：地金	ニッケル、コバルト
鉱業管轄官庁	産業鉱山エネルギー局 (Direction de l'Industrie, des Mines et de l'Energie)
鉱業関連政府機関	なし
鉱業法	Code minier de la Nouvelle-Calédonie (鉱業法(2009年4月30日施行))
ロイヤルティ	なし
外資法	外資規制に関する第2003-196号政令(2003年3月7日付) および同政令の適用に関する省令(同日)
環境規制法(環境影響調査制度、 環境・排出基準の有無等)	新鉱業法(2009年4月30日施行)に、環境関連の認可プロセス、 環境回復の義務等の環境保護に関する枠組みが盛り込まれた。
鉱業公社	なし
鉱業活動中の民間企業	SLN(Société Le Nickel)、SMSP(Société Minière du Sud Pacifique)、Eramet、Glencore、Vale、POSCO等

1. 鉱業一般のトピックス

ニューカレドニアは、1864年にGarnierite(珪ニッケル鉱)の名前の由来となったジュール・ガルニエ(Jules Garnier)によってニッケル鉱石が発見されて以来、世界的なニッケル生産地であり、2019年のニッケル鉱石生産量はインドネシア、フィリピン、ロシアに続く世界第4位となっている。

ニューカレドニアでは、宗主国であるフランスからの独立を巡る論争が続けられており、鉱業界にも影響を与えている。同国では、1998年に仏政府と締結したヌーメア協定に則り独立の是非を巡る住民投票が2018年11月及び2020年10月に実施されたが、この過去2回の住民投票では独立は否決されている。2021年12月12日にヌーメア協定に則った独立に係る最後の住民投票が実施されたが、独立反対が圧倒的多数を占め、変わらずフランス領となった。

同国政府は、鉱業法で「Geographical Metallurgical Reserve」に位置するニッケル鉱床から採掘されたニッケル鉱石は国内で処理することを義務づけており、未処理ニッケル鉱石を外国に輸出することは禁止している。2010年2月に国内の3か所を「Geographical Metallurgical Reserve」に指定しており、現在「Geographical Metallurgical Reserve」内に位置するニッケル鉱山は、Tiébaghi、Koniambo、Goroの3鉱山である。その他の地域に位置する鉱床からのニッケル鉱石を輸出する場合には、政府の認可を受ける必要があるとともに、輸出鉱石の年間を通し

でのニッケル平均品位を 2.15%以下に維持しなければならないとされている。高コストな鉱山操業に苦しむ Goro 鉱山を有する Vale や Tiébaghi 鉱山を有する SLN 社は、「Geographical Metallurgical Reserve」内からの低品位ニッケル鉱石の輸出を認めるよう同国政府に訴えており、ロビー活動を展開している。政府は「Geographical Metallurgical Reserve」に位置する鉱山からの低品位鉱石の輸出を一時的に許可し、ロイヤルティと輸出税を創設する改正法案を議会に提出したが、独立支持派はこれを許可する鉱業法の改正に反対しており、審議は進んでいない。

同国政府は、同国におけるニッケルセクターの行き詰まりを打開し、意思決定者やステークホルダーが信頼できる共通の知識ベースを構築するためのコミュニティ参加型のワークショップ「Nickel.nc」を立ち上げ、2020年9月に第1回目の会合が開かれた。このワークショップの下には社会的・環境的責任、行政支援、資源量・埋蔵量、技能開発、次世代のための基金、経済的・財政的利益について議論する6つのワーキンググループが設置され、これらを運営する運営委員会が大統領を議長として組織されている。ワークショップは2021年4月まで開催され、同国のニッケルを「グリーンニッケル」として促進させていくことなどの成果を得た。

かねてから Goro ニッケル・コバルト鉱山の売却を模索していた伯 Vale は、2020年5月、豪 QLD 州 Century 鉱山において尾鉱からの垂鉛回収事業を行う豪 New Century 社と、Goro 鉱山に Vale 社が保有する権益 95%を譲渡することを目的とした独占交渉を行うことを発表した。この背景には、New Century 社がこの交渉において、豪州でニッケル事業を行う豪 IGO 社からの支援を受けたことがある。同社は、2020年7月に同鉱山の操業や合理化計画に必要とされる資金 900mUS\$のうち、同社が 200mUS\$を調達し、Vale が 500mUS\$を拠出することなどについて基本合意書（Indicative Term Sheet）を締結していた。しかし2020年9月、New Century 社が Vale や仏政府などの利害関係者と交渉を行った結果、資金調達や資本構成について合意に達しなかったことから買収提案を取り下げた。その後2020年11月、スイス拠点のコモディティ商社である Trafigura 社が出資する新企業の Prony Resources 社が Vale と同鉱山に関する独占交渉を行っている旨、明らかとなった。Prony 社への Goro 鉱山の売却については、独立派の政治家や地元先住民首長などから構成される先住民グループより強い反対を受けたものの、2021年3月に同鉱山は同社に売却された。Vale は同鉱山を売却した後も生産される Ni の一部を長期オフテイク契約に基づき供給を受ける権利を引き続き保有し、一方で Prony 社は2021年10月に今後数年間で合計 42 千tのニッケル地金を供給する合意を米 Tesla 社と締結した。なお、Prony 社権益の 51%がニューカレドニアの州政府や地元投資家で形成されるコンソーシアム SPMSC（Société de Participation Minière du Sud Calédonien SAS）などを含むニューカレドニア資本によって保有され、19%はTrafigura社が保有している。

2. 鉱業政策のトピックス

同国の3か所の「Geographical Metallurgical Reserve」に位置するニッケル鉱床から生産された未処理ニッケル鉱石の国外への輸出は鉱業法で禁止されているが、Goro 鉱山を有する Vale や Tiébaghi 鉱山を有する SLN 社は低品位鉱石を処理できる施設がニューカレドニアには存在しないとして、輸出を許可するようニューカレドニア政府に対して訴えている。2020年8月、政府は「Geographical Metallurgical Reserve」に位置する鉱山からの低品位鉱石の輸出を一時的に許可し、ロイヤルティと輸出税を創設する改正法案を議会に提出した。本法案では、輸出許可を例外的なものとして、5年間有効、1回限り更新可能とし、引き続き地元雇用の維持に寄与するものとしている。本法案に関して独立派は低品位鉱石の輸出に反対し、議会での審議が進んでいなかったが、2021年1月、政府は、輸出税からの税収を「Nickel.nc」ワークショップで議論さ

れているニッケル基金に供し、ロイヤルティは国と地元分配到することとした改正法案を議会に再提出し、審議の加速化を図っている。

3. その他トピックス

仏 Eramet の子会社で、ニューカレドニアにおいて Kouaoua ニッケル鉱山や Thio ニッケル鉱山等を操業する Société Le Nickel 社は、2021 年 4 月、豪 QLD 州 Townsville で硫酸ニッケルと硫酸コバルトを生産する TECH プロジェクトを進める豪 Queensland Pacific Metals 社と MOU を締結し、TECH プロジェクトに対して 2023 年から年 800 千 t の鉱石供給について協議していくことで合意した。

(2021. 02. 18 シドニー事務所 片山弘行)